



# 2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月8日

上場会社名 ZACROS株式会社 上場取引所 東

コード番号 7917 URL <u>https://www.zacros.co.jp/</u>

代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)下田 拓

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名)佐藤 道彦 TEL 03-5804-4221

定時株主総会開催予定日 2025年6月20日 配当支払開始予定日 2025年6月23日

有価証券報告書提出予定日 2025年6月18日

決算補足説明資料作成の有無:有

決算説明会開催の有無: 有(証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

(%表示は対前期増減率)

## 1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

#### - 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日~2025年3月31日) (1)連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	150, 735	10. 7	10, 116	21. 2	10, 366	16. 3	6, 530	44. 1
2024年3月期	136, 155	5. 2	8, 344	41. 9	8, 910	30. 5	4, 532	△6.6

(注)包括利益 2025年3月期 9.560百万円(50.7%) 2024年3月期 6.343百万円(△2.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	351. 26	348. 00	7. 4	7. 0	6.7
2024年3月期	241. 43	239. 17	5. 4	6. 6	6.1

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 -百万円 2024年3月期 -百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円 銭	
2025年3月期	153, 926	100, 695	59. 5	4, 951. 30	
2024年3月期	141, 680	93, 642	60. 4	4, 604. 79	

(参考) 自己資本 2025年3月期 91,650百万円 2024年3月期 85,607百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	プノユ・プロ の1人ル			
	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	6, 588	△17, 462	269	22, 481
2024年3月期	10, 083	△6, 109	△3, 507	32, 112

### 2. 配当の状況

		年間配当金					配当性向	純資産配当率	
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末 期末		合計	(合計)	(連結)	(連結)	
	円 銭	円銭	円 銭	円銭	円銭	百万円	%	%	
2024年3月期	_	42. 00	_	42. 00	84. 00	1, 572	34. 8	1.9	
2025年3月期	_	63. 00	_	67. 00	130. 00	2, 412	37. 0	2. 7	
2026年3月期(予想)	_	67. 00	_	67. 00	134. 00		32. 9		

(注) 2025年3月期 第2四半期末配当金の内訳 普通配当 53円00銭 記念配当10円00銭 2025年3月期 期末配当金の内訳 普通配当 57円00銭 記念配当10円00銭 2026年3月期の配当性向は、2025年4月末までに取得した自己株式を含んで算定しております。

2020年5万州の配当任何は、2020年4万木よくに取得した自己体式を占がて昇足してのう

## 3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	157, 000	4. 2	10, 200	0.8	10, 800	4. 2	7, 500	14. 8	406. 75

(注) 2026年3月期の1株当たり当期純利益は、2025年4月末までに取得した自己株式を含んで算定しております。

# ※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更:有 除外 1社 (社名) フジモリプラケミカル株式会社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更: 有② ①以外の会計方針の変更: 無③ 会計上の見積りの変更: 無④ 修正再表示: 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数 ③ 期中平均株式数

2025年3月期	19, 267, 760株	2024年3月期	19, 267, 760株
2025年3月期	757, 312株	2024年3月期	676, 693株
2025年3月期	18, 592, 657株	2024年3月期	18,773,692株

67, 144百万円

## (参考) 個別業績の概要

2025年3月期の個別業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	90, 622	9.0	3, 862	11.8	4, 849	13. 4	5, 043	29. 0
2024年3月期	83, 128	10. 1	3, 453	186. 2	4, 275	82. 7	3, 909	49. 3

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	271. 29	268. 77
2024年3月期	208. 26	206. 31

## (2) 個別財政状態

(参考) 自己資本

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円 銭	
2025年3月期	106, 442	70, 416	65. 8	3, 785. 19	
2024年3月期	101, 687	67, 495	66. 0	3, 611. 64	

2024年3月期

70,065百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

2025年3月期

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断 する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は 様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意 事項等については、添付資料4ページ「1.経営成績等の概況(2)今後の見通し」をご参照ください。

# ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1)当期の経営成績・財政状態の概況	2
(2)今後の見通し	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
4. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(当連結会計年度における重要な子会社の異動)	16
(会計方針の変更に関する注記)	16
(追加情報)	16
(セグメント情報等の注記)	17
(1株当たり情報の注記)	20
(重要な後発事象の注記)	20

#### 1. 経営成績等の概況

#### (1) 当期の経営成績・財政状態の概況

#### ①当期の経営成績の概況

当連結会計年度における経営成績は、環境ソリューション事業では減収となったものの、情報電子事業、産業インフラ事業、ウェルネス事業では大きく売上を伸ばしました。その結果、当社グループの売上は前年同期比で増収となりました。

損益面では、人件費や研究開発費の増加、原材料価格やエネルギー・輸送コストの高騰、ランサムウェアによる 生産停止影響などの減益要因があったものの、情報電子事業や産業インフラ事業の増収効果に加え、生産効率の向 上・価格転嫁などの収益向上施策を推進したことなどにより、前年同期比で増益となりました。

この結果、当連結会計年度における業績は、売上高1,507億35百万円(前年同期比10.7%増)、営業利益101億16 百万円(前年同期比21.2%増)、経常利益103億66百万円(前年同期比16.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利 益65億30百万円(前年同期比44.1%増)となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

## (ウェルネス事業)

医薬・医療用包装材、バイオ医薬品等製造用シングルユースバッグともに増収したことにより、事業全体で増収となりました。損益面では、医療機器、体外診断薬関連及び検査薬関連製品において開発費用投入を進めていることなどにより、減益となりました。

この結果、売上高は271億39百万円(前年同期比4.0%増)、営業利益は5億23百万円(前年同期比37.1%減)となりました。

#### (環境ソリューション事業)

液体容器では国内・海外子会社ともに売上を伸ばしたものの、食品包装の一部事業の売却により売上が減少したことなどにより、事業全体では減収となりました。損益面では、液体容器の増収効果があったものの、食品包装の減収要因により、事業全体で減益となりました。

この結果、売上高は326億83百万円(前年同期比2.4%減)、営業利益12億97百万円(前年同期比10.2%減)となりました。

## (情報電子事業)

ディスプレイ関連については、主力のプロテクトフィルムで業界再編により当社の競争力が高まり、大きく増収となりました。電子部材関連他についても、半導体市場の回復により、前年同期比で増収となりました。損益面では、増収効果により事業全体で増益となりました。

この結果、売上高は539億41百万円(前年同期比20.0%増)、営業利益42億6百万円(前年同期比39.4%増)となりました。

## (産業インフラ事業)

建築・土木資材関連においては、空調用配管及び集合住宅向けボイドスラブ (床構造部材)、ビル用煙突及びトンネル用資材の売上が増加しました。化成品については、半導体、車載フィルム用途の粘着商品の売上が好調であったことにより増収となりました。事業全体では増収増益となりました。

この結果、売上高は369億70百万円(前年同期比16.8%増)、営業利益40億89百万円(前年同期比34.1%増)となりました。

		前連結会	計年度	当連結会	:計年度	前年同期比		
		金額(百万円)	売上高比 率 (%)	金額(百万円)	売上高比 率 (%)	増減額(百万円)	増減率 (%)	
売上	高	136, 155	100.0	150, 735	100.0	14, 580	10. 7	
	ウェルネス	26, 089	19. 2	27, 139	18.0	1, 049	4. 0	
	環境ソリューション	33, 475	24.6	32, 683	21.7	△791	△2.4	
	情報電子	44, 934	33.0	53, 941	35.8	9, 007	20. 0	
	産業インフラ	31, 655	23. 2	36, 970	24. 5	5, 314	16.8	
営業	利益	8, 344	6. 1	10, 116	6. 7	1,772	21. 2	
	ウェルネス	832	3. 2	523	1.9	△308	△37. 1	
	環境ソリューション	1, 444	4.3	1, 297	4.0	△146	△10. 2	
	情報電子	3, 017	6. 7	4, 206	7.8	1, 189	39. 4	
	産業インフラ	3, 050	9.6	4, 089	11. 1	1, 038	34. 1	

#### ②当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、短期の有価証券が減少しましたが、有形固定資産や棚卸資産が増加したことなどにより、前年度末に対して122億46百万円増加の1,539億26百万円となりました。

負債は、仕入債務が減少しましたが、未払金や借入金が増加したことなどにより、前年度末に対して51億93百万円増加の、532億31百万円となりました。

純資産は、利益剰余金が増加したことに加え、円安の進行に伴い為替換算調整勘定が増加したことなどにより、 前年度末に対して70億52百万円増加の1,006億95百万円となり、自己資本比率は59.5%となりました。

## ③当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)の期末残高は、前連結会計年度末より96億30百万円減少して224億81百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とその主な増減理由は、次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により得られた資金は、65億88百万円(前年同期は100億83百万円の収入)となりました。

これは、仕入債務の減少、棚卸資産の増加、法人税の支払額などの資金減少要因があったものの、税金等調整前当期純利益96億14百万円、減価償却費59億87百万円などの資金増加要因があったことによるものです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果支出した資金は、174億62百万円(前年同期は61億9百万円の支出)となりました。

これは、事業譲渡による収入などの資金増加要因があったものの、有形固定資産の取得177億31百万円などの資金 減少要因があったことによるものです。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果得られた資金は、2億69百万円(前年同期は35億7百万円の支出)となりました。

これは、配当金の支払などの資金減少要因があったものの、長期借入による収入などの資金増加要因があったことによるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は以下のとおりであります。

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自己資本比率(%)	61.8	61. 9	63. 9	60. 4	59. 5
時価ベースの自己資本比率 (%)	73. 0	55. 9	44. 6	56. 9	48. 9
キャッシュ・フロー対有利子負債 比率 (年)	0.3	0.2	0. 4	0.3	1.0
インタレスト・カバレッジ・レシ オ(倍)	512.0	617.0	178. 4	137. 4	48. 9

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率

自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率

株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率

有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ

営業キャッシュ・フロー÷利払い

- 2. 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。
- 3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- 4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

## (2) 今後の見通し

昨年から始動した中期経営計画は2年目に入りました。2030年度のROE12%達成を目指し、この3年間を積極投資による事業モデルとポートフォリオ転換、バランスシート改革を推進する重要な時期と位置付けています。企業価値の一層の向上に向け、各事業の競争力・資本収益性を向上する取り組みを継続すると共に、モノとサービスの組み合わせで新たな解決策を生み出す「ソリューション創造活動」と「カスタムものづくり」を推進していきます。

2025年度の各セグメントの業績予想内容は下記の通りです。

ウェルネス事業では、医薬医療包装において国内外の医療ニーズを確実に捉え受注確保に努めていきます。バイオ関連においては、バイオ医薬品等製造用シングルユースバッグでの継続的に高まる需要増に向けて、生産体制の強化を進めてきました。また、ここ数年研究開発等の費用投入を進めていた医療機器、体外診断薬関連及び検査薬関連事業を収益基盤の中核として成長するよう取り組んでまいります。

環境ソリューション事業では、生活包装及び産業包装関連においてはグローバル市場拡大に伴う海外展開を進め、環境負荷低減を実現する製品開発やものづくりなどを推進していきます。液体容器では年々高まるアジア圏を中心とした需要増を受けて、最適なグローバル供給体制を検討していきます。

情報電子事業では、ディスプレイ関連については、主力のプロテクトフィルムの受注が引き続き堅調に推移すると予測しております。一方、電子部材関連では、情報記録用材の半導体パッケージ用層間絶縁材料において、生成AI用データセンター需要拡大を背景に、売上の伸長が期待できるものと考えております。

産業インフラ事業については、差別化につながるシステム提案と品質・生産向上のためのインフラ整備を強化し、建設現場の軽量化・高断熱を有する製品開発を進め、現場の省力化・省人化につながる提案に注力してまいります。

通期(2026年3月期)の連結業績は、売上高1,570億円(対前期比4.2%増)、営業利益102億円(対前期比0.8%増)、経常利益108億円(対前期比4.2%増)を見込んでおります。また、中堅・中小企業の賃上げに向けた省力化等の大規模成長投資補助金を特別利益に約13億円を織り込んでおり、親会社株主に帰属する当期純利益については、75億円(対前期比14.8%増)となる予想をしております。

業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づいて算出しておりますが、外部要因によるものが我々の想定以上の場合は、今回の業績予想に大きな影響を与える可能性もあります。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元と株主資本利益率の向上を最重要課題の一つと位置付けております。利益の配分については、配当性向40%以上を目安に安定的かつ継続的な配当を行います。

なお、当期の期末配当金については、当期純利益等の通期業績などを勘案して、中間配当金63円に比べ1株につき4円増額の67円(創立110周年記念配当10円を含む)を予定しております。これにより、当期の年間の配当金は1株当たり130円(創立110周年記念配当20円を含む)となる予定です。

次期の年間配当につきましては、当期の年間配当金より4円増額の1株当たり134円(中間配当金67円、期末配当67円)を予定しております。

### 2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び関係会社)は、ZACROS株式会社(当社)及び連結子会社13社から成り、主な事業は「ウェルネス」「環境ソリューション」「情報電子」及び「産業インフラ」の製造・販売となっております。

ウェルネス事業は、製品とサービスを通じて身体と心の健康の実現を推進する事業です。売上高の18.0%、営業利益の5.2%を占めており、当該事業における主要製品は、医薬・医療用包装材、医薬向け剥離フィルム、バイオ医薬品等製造用シングルユースバッグ(BioPhaS®(バイファス))、ならびに医療機器、体外診断薬関連および検査薬関連製品となっております。

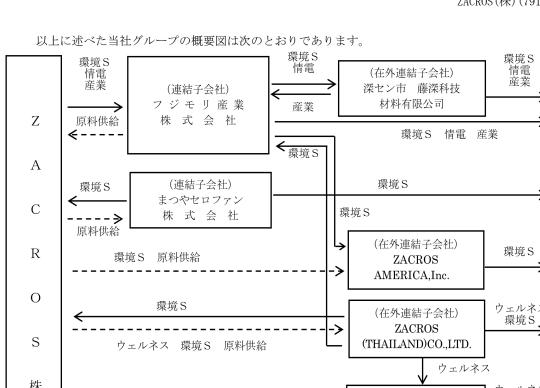
環境ソリューション事業は、環境問題に向き合い、循環型社会に必要な価値を提供する事業です。売上高の21.7%、営業利益の12.8%を占めており、当該事業における主要製品は、つめかえ包装、粧業包装、その他軟包装、OA機器関連包装、プラスチック製液体容器(バッグインボックス等)となっております。

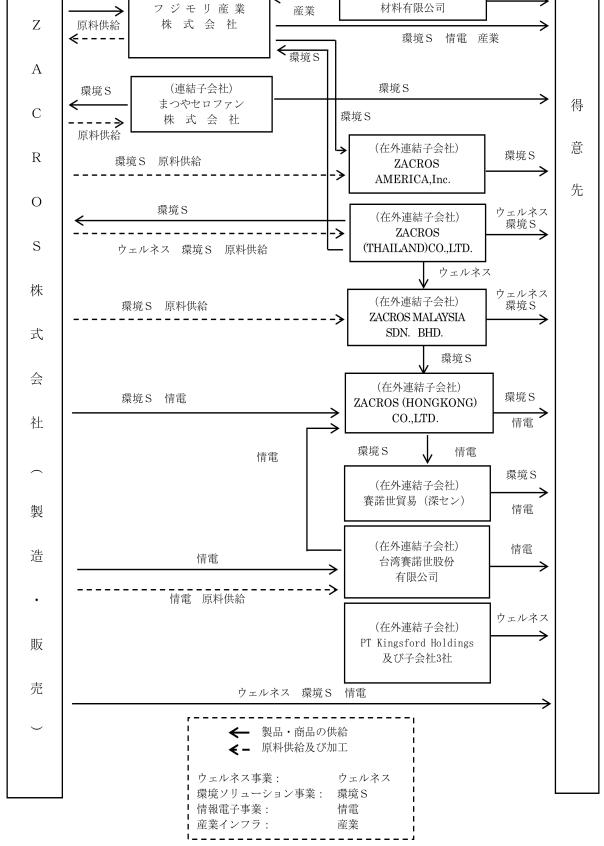
情報電子事業は、超スマート社会に必要な高機能部材を提供する事業です。売上高の35.8%、営業利益の41.6%を占めており、当該事業における主要製品は、プロテクトフィルム(偏光板用プロテクト等)、剥離フィルム(ディスプレイ関連)、情報記録用材(層間絶縁フィルム等)、剥離フィルム(電子部材関連他)、その他情報関連機器用材となっております。

産業インフラ事業は、生活を支える産業インフラ強化への貢献と企画提案商品による価値提供を推進する事業です。 売上高の24.5%、営業利益の40.4%を占めており、当該事業における主要製品は、ビル用煙突、ボイドスラブ、空調用配管、トンネル用資材、プラスチック原料・商品および関連機械となっております。

事業内容と当社グループの当該事業にかかる位置付けは次のとおりであります。製品の製造及び販売は当社及びグループ会社が行っております。なお、事業区分は、報告セグメントと同一であります。

	1	事業区分は、報告セグメントと	-	
事業区分	製品分野	主要製品	会社名	
	医薬・医療関連	医薬・医療用包装材 医薬向け剥離フィルム	ZACROS株式会社 ZACROS (THAILAND) CO.,LTD.	製造・販売 製造・販売
ウェルネス	バイオ関連	バイオ医薬品等製造用 シングルユースバッグ (BioPhaS®(バイファス)) 医療機器、体外診断薬関連 及び検査薬関連	PT Kingsford Holdings PT Champion Pacific Indonesia Tbk PT Avesta Continental Pack PT Indogravure ZACROS MALAYSIA SDN. BHD.	株式保有 株式保有 製造・販売 製造・販売 販売
環境ソリュ	生活包装及び産業包 装関連	つめかえ包装、粧業包装、 その他軟包装	ZACROS株式会社 フジモリ産業株式会社 まつやセロファン株式会社 ZACROS (THAILAND) CO.,LTD. ZACROS AMERICA,Inc.	製造・販売 販売 製造・販売 も・販売 も・販売 ・販売
ーション	液体容器	O A 機器関連包装 プラスチック製液体容器 (バッグインボックス等)	ZACROS (HONG KONG) CO., LTD. 賽諾世貿易 (深セン) 有限公司 ZACROS MALAYSIA SDN. BHD. 深セン市 藤深科技材料有限公司	販売 販売 製造・販売 販売
	ディスプレイ関連	プロテクトフィルム (偏光板用プロテクト等) 剥離フィルム	ZACROS株式会社 フジモリ産業株式会社 台湾賽諾世股份有限公司 ZACROS (HONG KONG) CO., LTD.	製造・販売 販売 製造・販売 販売
情報電子	電子部材関連他	情報記録用材 (層間絶縁フィルム等) 剥離フィルム その他情報関連機器用材	賽諾世貿易 (深セン) 有限公司 深セン市 藤深科技材料有限公司	販売販売
産業インフ	建築資材関連	ビル用煙突、ボイドスラブ、 空調用配管	ZACROS株式会社 フジモリ産業株式会社	製造 製造・販売
座業インノ   ラ	土木資材関連	トンネル用資材	深セン市 藤深科技材料有限公司	販売
	化成品	プラスチック原料・商品及び 関連機械		





# 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

# 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1)連結貸借対照表

( ) \ L		$\rightarrow$	$\Box$
( 1111/		百万	щ)
( <del>++</del> )	·/. ·	$\square$	I J/

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15, 516	14, 986
受取手形	6, 414	6, 299
売掛金	33, 971	32, 978
契約資産	587	1,987
有価証券	16, 596	7, 495
商品及び製品	7, 920	7, 928
仕掛品	2, 136	2, 153
原材料及び貯蔵品	5, 264	6, 525
その他	4, 584	6, 500
貸倒引当金	△106	△72
流動資産合計	92, 885	86, 783
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	47, 790	56, 613
減価償却累計額	△29, 828	$\triangle 29,568$
建物及び構築物(純額)	17, 961	27, 044
機械装置及び運搬具	68, 459	69, 654
減価償却累計額	△58, 077	△59, 306
機械装置及び運搬具(純額)	10, 381	10, 347
工具、器具及び備品	8, 370	8, 753
減価償却累計額	△7, 376	△7,618
工具、器具及び備品(純額)	993	1, 135
土地	8, 718	9, 138
建設仮勘定	3, 738	12, 355
その他	2, 499	2,614
減価償却累計額	△1, 136	$\triangle 1, 176$
その他(純額)	1, 363	1, 437
有形固定資産合計	43, 158	61, 459
無形固定資産		
のれん	162	102
その他	637	767
無形固定資産合計	800	870
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 502	2,667
繰延税金資産	1, 494	1, 282
その他	852	875
貸倒引当金	△13	△11
投資その他の資産合計	4, 836	4,814
固定資産合計	48, 795	67, 143
資産合計	141, 680	153, 926

	267474 V 31 E	(単位:百万円)
	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26, 311	22, 695
短期借入金	1, 579	595
未払金	4, 618	13, 333
未払法人税等	1, 813	994
契約負債	381	373
賞与引当金	1,683	1,801
役員賞与引当金	119	138
偶発損失引当金	2, 198	_
その他	2, 075	2, 634
流動負債合計	40, 781	42, 566
固定負債		
長期借入金	75	4, 074
繰延税金負債	55	79
退職給付に係る負債	4, 956	4, 204
役員退職慰労引当金	592	611
その他	1,577	1, 695
固定負債合計	7, 257	10, 665
負債合計	48, 038	53, 23
<b>地資産の部</b>		·
株主資本		
資本金	6,600	6,600
資本剰余金	6, 515	6, 559
利益剰余金	70, 265	74, 738
自己株式	$\triangle 2,220$	$\triangle 2,576$
株主資本合計	81, 161	85, 322
その他の包括利益累計額		,
その他有価証券評価差額金	827	983
為替換算調整勘定	3, 557	4, 954
退職給付に係る調整累計額	62	392
その他の包括利益累計額合計	4, 446	6, 328
新株予約権	351	35
非支配株主持分	7, 682	8, 692
純資産合計	93, 642	100, 698
負債純資産合計	141, 680	153, 926

# (2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書 (連結損益計算書)

		(単位:百万円)
	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	136, 155	150, 735
売上原価	106, 410	115, 999
売上総利益	29, 744	34, 735
販売費及び一般管理費	21, 400	24, 618
営業利益	8, 344	10, 116
営業外収益		
受取利息	170	299
受取配当金	75	65
受取保険金及び配当金	114	97
為替差益	41	163
補助金収入	58	3
リサイクル収入	85	116
その他	131	195
営業外収益合計	678	941
営業外費用		
支払利息	73	135
投資事業組合運用損	27	22
システム障害対応費用	_	237
生産停止に伴う損失	<del>-</del>	254
その他	11	42
営業外費用合計	112	692
経常利益	8, 910	10, 366
特別利益		
固定資産売却益	21	12
投資有価証券売却益	911	9
特別利益合計	933	22
特別損失		
固定資産売却損	10	_
固定資産除却損	49	45
事業譲渡損	_	57
減損損失	216	254
投資有価証券売却損	_	1
投資有価証券評価損	145	404
偶発損失引当金繰入額	2, 198	_
その他		8
特別損失合計	2, 619	773
税金等調整前当期純利益	7, 223	9,614
法人税、住民税及び事業税	2, 666	2, 332
法人税等調整額	△548	△165
法人税等合計	2, 118	2, 167
当期純利益	5, 104	7, 447
非支配株主に帰属する当期純利益	572	916
親会社株主に帰属する当期純利益	4, 532	6, 530

# (連結包括利益計算書)

		(単位:百万円)
	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	5, 104	7, 447
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△355	152
為替換算調整勘定	1, 590	1,625
退職給付に係る調整額	3	335
その他の包括利益合計	1, 238	2, 113
包括利益	6, 343	9, 560
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5, 458	8, 412
非支配株主に係る包括利益	884	1, 148

# (3)連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	6,600	6, 498	66, 780	△1,335	78, 544	
当期変動額						
剰余金の配当			△1,581		△1,581	
親会社株主に帰属する当期純利益			4, 532		4, 532	
自己株式の取得				△974	△974	
譲渡制限付株式報酬		10		51	61	
ストック・オプションの行使		$\triangle 2$		37	35	
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		9			9	
連結範囲の変動			533		533	
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)						
当期変動額合計	_	17	3, 484	△885	2, 616	
当期末残高	6,600	6, 515	70, 265	△2, 220	81, 161	

		その他の包括	舌利益累計額				
	その他有価証 券評価差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計	新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
当期首残高	1, 197	2, 269	53	3, 520	386	6, 829	89, 281
当期変動額							
剰余金の配当							△1,581
親会社株主に帰属する当期 純利益							4, 532
自己株式の取得							△974
譲渡制限付株式報酬							61
ストック・オプションの行使					△35		0
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動							9
連結範囲の変動							533
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	△370	1, 287	9	926	ı	852	1,779
当期変動額合計	△370	1, 287	9	926	△35	852	4, 361
当期末残高	827	3, 557	62	4, 446	351	7, 682	93, 642

# 当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	6,600	6, 515	70, 265	△2, 220	81, 161	
当期変動額						
剰余金の配当			△1,952		△1,952	
親会社株主に帰属する当期 純利益			6, 530		6, 530	
自己株式の取得				△409	△409	
譲渡制限付株式報酬		19		54	73	
ストック・オプションの行使						
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		24			24	
連結範囲の変動			△105		△105	
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)						
当期変動額合計	_	44	4, 472	△355	4, 161	
当期末残高	6,600	6, 559	74, 738	△2, 576	85, 322	

		その他の包括	舌利益累計額				
	その他有価証 券評価差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計	新株予約権	新株予約権 非支配株主 持分 持分	
当期首残高	827	3, 557	62	4, 446	351	7, 682	93, 642
当期変動額							
剰余金の配当							△1, 952
親会社株主に帰属する当期 純利益							6, 530
自己株式の取得							△409
譲渡制限付株式報酬							73
ストック・オプションの行使							
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動							24
連結範囲の変動							△105
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	154	1, 397	330	1, 881		1,010	2, 891
当期変動額合計	154	1, 397	330	1,881		1, 010	7, 052
当期末残高	981	4, 954	392	6, 328	351	8, 692	100, 695

# (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		(単位:白万円)
	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2023年4月1日	(自 2024年4月1日
	至 2024年3月31日)	至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7, 223	9, 614
減価償却費	5, 866	5, 987
減損損失	216	254
のれん償却額	65	67
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	15	19
賞与引当金の増減額 (△は減少)	377	135
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	27	19
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	21	△43
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	117	$\triangle 66$
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	2, 198	_
受取利息及び受取配当金	$\triangle 246$	△365
支払利息	73	135
固定資産除売却損益 (△は益)	38	33
事業譲渡損益(△は益)	_	57
投資有価証券売却損益(△は益)	△911	△7
投資有価証券評価損益 (△は益)	_	404
投資事業組合運用損益 (△は益)	27	22
株式報酬費用	62	61
売上債権の増減額(△は増加)	△5, 351	△852
棚卸資産の増減額(△は増加)	△368	$\triangle 1,557$
仕入債務の増減額(△は減少)	2, 470	$\triangle 3,355$
その他	△570	△982
小計	11, 353	9, 581
利息及び配当金の受取額	246	365
利息の支払額	△73	△134
法人税等の支払額	$\triangle 1$ , 442	$\triangle 3,223$
営業活動によるキャッシュ・フロー	10, 083	6, 588
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,000	0, 300
有形固定資産の取得による支出	△6, 736	∧ 17 791
有形固定資産の売却による収入		$\triangle 17,731$
無形固定資産の取得による支出	31	216
投資有価証券の取得による支出	$\triangle 202$ $\triangle 259$	△374 △360
投資有価証券の売却による収入		
	1, 113	14
事業譲渡による収入		813
その他	△55	△40
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6, 109	△17, 462
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	$\triangle 366$	△455
長期借入れによる収入	<del>-</del>	4, 220
長期借入金の返済による支出	$\triangle 245$	$\triangle 942$
自己株式の売却による収入	0	_
自己株式の取得による支出	$\triangle 974$	△409
配当金の支払額	$\triangle 1,581$	$\triangle 1,952$
非支配株主への配当金の支払額	$\triangle 69$	△66
非支配株主への払戻による支出	9	△104
その他	△280	△20
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3, 507	269
現金及び現金同等物に係る換算差額	512	973
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	978	△9,630
現金及び現金同等物の期首残高	30, 621	32, 112
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	511	
現金及び現金同等物の期末残高	32, 112	22, 481
<u> </u>	02, 112	22, 401

#### (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (当連結会計年度における重要な子会社の異動)

連結子会社であったフジモリプラケミカル株式会社は、吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

#### (会計方針の変更に関する注記)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3 項ただし書きに定める経過的な取扱いおよび「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

#### (追加情報)

(子会社の設立)

1. 設立の理由

当社は業務用液体容器 CUBITAINER (キュービテーナー) の世界的な需要増に対応するため、 中国市場における 供給体制の強化を目的として、中国江蘇省無錫市に製造・販売を行う子会社を 設立いたします。

## 2. 設立する子会社の概要

- (1) 名称 :賽諾世精密材料 (無錫) 有限公司 (予定)
- (2) 所在地 : 中国 江蘇省無錫市
- (3) 事業内容:業務用液体容器 CUBITAINER (キュービテーナー) の製造・販売
- (4) 資本金 : 28 百万元 (約6億円)
- (5) 設立時期: 2025 年5月
- (6) 生産開始: 2026 年4月 (予定)
- (7) 投資総額:約13億円(設備投資額)

なお、上記の新設子会社は、当社 100%出資により設立され、連結の対象となる予定です。

## (セグメント情報等の注記)

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業本部による組織体制を敷いており、各事業本部は、市場・製品別に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業本部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「ウェルネス事業」、「環境ソリューション事業」、「情報電子事業」及び「産業インフラ事業」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主要製品は以下のとおりです。

事業区分	製品分野	主要製品		
	医薬・医療関連	医薬・医療用包装材		
		医薬向け剥離フィルム		
ウェルネス	バイオ関連	バイオ医薬品等製造用シングルユースバッグ		
		(BioPhaS® (バイファス) )		
		医療機器、体外診断薬関連及び検査薬関連		
	4.还与壮卫·//·	粧業包装、つめかえ包装、その他軟包装		
環境ソリューション	生活包装及び産業包装関連	OA機器関連包装		
	液体容器	プラスチック製液体容器(バッグインボックス等)		
	ディスプレイ関連	プロテクトフィルム(偏光板用プロテクト等)		
	ノイベノレイ 関連	剥離フィルム		
情報電子	電子部材関連他	情報記録用材(層間絶縁フィルム等)		
		剥離フィルム		
		その他情報関連機器用材		
	建築資材関連	ビル用煙突、ボイドスラブ、空調用配管		
産業インフラ	土木資材関連	トンネル用資材		
	化成品	プラスチック原料・商品及び関連機械		

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠 した方法であります。

報告セグメントの利益は営業利益をベースとした数値であります。

負債については、報告セグメント別の情報が最高意思決定機関に対して定期的に提供されておりませんので、算 定対象としておりません。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債、その他の金額に関する情報 前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

	報告セグメント				∃田 車を <i>中</i> 石	連結	
	ウェルネス	環境ソリュ ーション	情報電子	産業 インフラ	計	調整額 (注) 1 、 2	財務諸表 計上額 (注) 3
売上高							
外部顧客への売上高	26, 089	33, 475	44, 934	31, 655	136, 155	_	136, 155
セグメント間の内部 売上高又は振替高	296	1, 471	825	1, 527	4, 120	△4, 120	_
計	26, 386	34, 947	45, 759	33, 182	140, 275	△4, 120	136, 155
セグメント利益	832	1, 444	3, 017	3, 050	8, 344	_	8, 344
セグメント資産	25, 656	28, 112	33, 877	19, 419	107, 065	34, 614	141, 680
その他の項目							
減価償却費	1, 074	1, 788	2, 519	484	5, 866	_	5, 866
のれん償却額	65	_	_	_	65	_	65
減損損失	_	216	_	_	216	_	216
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3, 804	1, 715	1, 416	447	7, 383	_	7, 383

- (注) 1. 売上高の調整額はセグメント間取引消去であります。
  - 2. 資産の調整額は報告セグメントに帰属していない全社資産であり、その主なものは、当社及び連結子会社での余資運用資金(現金及び預金)、短期投資資金(有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
  - 3. 報告セグメント利益の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

# 当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

	報告セグメント				∃田 車を <i>中</i> 石	連結	
	ウェルネス	環境ソリュ ーション	情報電子	産業 インフラ	計	調整額 (注) 1 、 2	財務諸表 計上額 (注) 3
売上高							
外部顧客への売上高	27, 139	32, 683	53, 941	36, 970	150, 735	_	150, 735
セグメント間の内部 売上高又は振替高	345	1, 393	981	1, 796	4, 516	$\triangle 4,516$	-
計	27, 484	34, 076	54, 923	38, 767	155, 251	△4, 516	150, 735
セグメント利益	523	1, 297	4, 206	4, 089	10, 116	_	10, 116
セグメント資産	32, 786	31, 334	43, 133	21, 522	128, 777	25, 149	153, 926
その他の項目							
減価償却費	1, 352	1, 879	2, 246	508	5, 987	_	5, 987
のれん償却額	67	_	_	_	67	_	67
減損損失	18	236	_	_	254	_	254
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7, 506	6, 064	8, 547	1, 570	23, 689	_	23, 689

- (注) 1. 売上高の調整額はセグメント間取引消去であります。
  - 2. 資産の調整額は報告セグメントに帰属していない全社資産であり、その主なものは、当社及び連結子会社での余資運用資金(現金及び預金)、短期投資資金(有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
  - 3. 報告セグメント利益の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## (1株当たり情報の注記)

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日		当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日	
1株当たり純資産額	4,604円79銭	1株当たり純資産額	4,951円30銭
1株当たり当期純利益	241円43銭	1株当たり当期純利益	351円26銭
潜在株式調整後1株当たり当期純 利益	239円17銭	潜在株式調整後1株当たり当期純 利益	348円 0 銭

# (注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4, 532	6, 530
普通株主に帰属しない金額(百万円)	_	_
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	4, 532	6, 530
期中平均株式数(千株)	18, 774	18, 593
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	_	_
普通株式増加数 (千株)	176	173
(うち新株予約権)	(176)	(173)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	_	_

# (重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。